

事務連絡
平成26年8月29日

各国公立大学長 殿

文部科学省高等教育局
大学振興課
国立大学法人支援課

内部規則等の総点検・見直しの実施について

このたび、「学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律」及び「学校教育法施行規則及び国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令」が成立し、各大学等に対して、文部科学省高等教育局長及び研究振興局長通知（26文科高第441号）を発出したところですが、同通知でもお知らせしているとおり、各大学においては、法律の施行日である平成27年4月1日までに、改正法の趣旨を踏まえた内部規則や運用の総点検・見直しを行うことが求められます。

文部科学省においては、各大学における内部規則等の総点検・見直しが適切に行われるよう、大学における内部規則・運用見直しチェックリスト（別添資料1）を作成しましたので、ご活用いただき、適切に対応するようお願いいたします。

また、改正法の趣旨を踏まえた各大学における総点検・見直しの状況を把握するため、別添資料2でお示ししているとおり、平成26年12月中旬に進捗状況の調査を行うとともに、法律の施行日の到来後となる平成27年4月末には、上記のチェックリストに基づく総点検・見直しの結果についての調査を実施する予定ですので、よろしくお願いいたします。

【本件問い合わせ先】

（学校教育法関係）

文部科学省高等教育局大学振興課 法規係
電話：03-5253-4111（内線3338）

（国立大学法人法関係）

文部科学省高等教育局国立大学法人支援課 法規係
電話：03-5253-4111（内線3759）

大学における内部規則・運用見直しチェックリスト(学校教育法の改正関係)

資料1

チェックポイント	具体的な確認事項	確認にあたっての留意事項
① 教授会の必置 (第93条第1項関係)	◆ 教授会が必置の機関とされているか。	※第93条第1項は、改正前に引き続き、教授会を必置とするものである。
② 学長の最終的な決定権の担保 (第92条第3項、第93条第2項、第3項関係)	◆ 校務に関する最終的な決定権が学長にあることが担保されているか。 ◆ 国立大学や法人化された公立大学については、教育公務員特例法に基づいて教授会に権限を認める規定が、改正法の趣旨に反するような形で残っていないか。	※学長の最終的な決定権が担保されていることが必要。学長が判断の一部を教授会等に委任することは、学長に最終的な決定権が担保されている限り、法律上禁止されるものではないが、教授会の判断が直ちに大学の判断となり、学長が異なる判断を行う余地がないような形で権限を委譲することは、法律の趣旨に反する。 ※国立大学及び法人化された公立大学については、法人化以降は教育公務員特例法で定められた教員の選考等に関する規定は適用されないことを踏まえ、内部規則の適切な総点検・見直しを行うことが求められること。
③ 重要事項に関する意思決定手続 (第93条第2項関係)	◆ 「学生の入学、卒業及び課程の修了」、「学位の授与」 「前項に掲げるもののほか、教育研究に関する重要事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの」について、学長が決定を行う際に、教授会が意見を述べることが、どのよう担保されているか。 ◆ 「前項に掲げるもののほか、教育研究に関する重要事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの」が、適切に定められているか。現時点で定められていない場合には、どのような形で定める予定か。	※左記の事項については、今回の法改正によって、学長が決定を行う際に、教授会が意見を述べることとされたことから、相応の内規の整備が求められる。 ※学長による定め方は、学長裁定や学長決定など様々な方法が考えられる。 ※学長が教授会の意見を聴くことが必要な事項を定める際には、教授会の意見を聴いて定めること。その際、教授会の意見を参照するよう努めること。ただし、具体的にどのような事項について教授会の意見を聴くこととするかは、学長が、各大学の実状等を踏まえて判断すべきこと。
④ 教授会の審議機関としての性格 (第93条第2項、第3項関係)	◆ 教授会は審議機関であり、決定権を有する学長に対して意見を述べる関係にあることが、どのように担保されているか。 ◆ 教授会における「議決」や「決定」が、大学としての最終的な「議決」や「決定」とは異なるものであることを周知するために、実効性のある方策が行われているか。	※「審議」とは、字義通り、論議・検討することを意味し、決定権を含まないものではない。 ※規定上の個別の文言のみで判断すべきではなく、内部規則相互の上下関係・優先関係を確認し、全体をわかりやすく体系化した上で、学長の校務に関する最終決定権が内部規則全体の体系の中で担保されるようにすること。 ※教授会が学長等に意見を述べる際には、教授会として何らかの決定を行うことが想定されるが、教授会の決定が直ちに大学としての最終的な意思決定とされる内部規則が定められている場合には、法律の趣旨からして適切ではなく、学長が最終決定を行うことが明らかとなるような見直しが必要である。
⑤ 教授会の審議事項 (第93条第2項、第3項関係)	◆ 法律上、教授会の審議事項が、「教育研究に関する事項」であることを周知するために、実効性のある方策が行われているか。 ◆ 教員人事のうち、①「教員の教育研究業績の審査」については教授会などの教員組織において行われるべきであるが、②「教員ポストの配置」については、学長又は設置者が全学的な視点から判断すべきものであることを周知するために、実効性のある方策が行われているか。	※法律上、教授会の審議事項は、「教育研究に関する事項」であることであり、これらの事項の中には、経営に深く関わる事項が含まれる場合も考えられるが、教授会は、あくまでも教育研究に関する専門的な観点から意見を述べること。 ※教員人事については、①教員の教育研究業績の審査(選考)と、②教員ポストの配置(配置)に分けて考えることが必要であり、前者(①)については教授会などの教員組織で審議されるべきだが、後者(②)学長又は設置者が全学的な視点から決定すべきである。ただし、「教員ポストの配置」について、学長又は設置者が、教授会の意見を聴くことを妨げるものではない。

※「内部規則(内規)」＝各大学において定められるルールの総称。学則、規則、規程、(学長・学部長)決定、など、大学によって様々な名称や体系性に基づく内規が設けられている。

大学における内部規則・運用見直しチェックリスト（国立大学法人法の改正関係）

チェックポイント	具体的な確認事項	確認にあたっての留意事項
① 学長選考の基準の策定（第12条第7項）	<p>◆学長選考の基準に、「学長に求められる資質・能力」、「学長選考の手続・方法」に関する具体的な事項が盛り込まれているか。</p> <p>◆「学長に求められる資質・能力」については、各大学の特性やミッションを踏まえた上で、可能な限り具体的に示されているか。</p> <p>◆「学長選考の手続・方法」については、意向投票の取扱、学長選考会議自らが主体的な選考に当たって必要な情報を得ることができるような具体的な方法が盛り込まれているか。</p> <p>◆教職員による意向投票を行っている場合、当該投票の結果に、過度に依存した選考方法となっていないか。</p>	<p>※具体的な基準については、各大学の特性やミッションを見通した上で、主体的に判断しつつ、各大学が学長選考を開始する時期までに策定する必要がある。なお、「学長に求められる資質・能力」については、基準本体に根拠となる規定を設けた上で、基準本体とは別の文書として作成することも妨げられない。</p> <p>※各大学の学長選考会議において、学長選考が開始される時期までに、十分な議論等を行い設定される必要がある。</p> <p>※学長選考会議による学長候補者の推薦への関与、学長候補者の所信表明の機会の設定やヒアリングの実施、質問状の公開などが考えられる。</p>
② 学長選考の基準の公表（第12条第8項）	<p>◆学長選考会議によるこれらの事項の公表は、ホームページへの掲載その他の適切な方法において行われているか。</p>	<p>※意向投票を実施するか否か、仮に実施する場合にその結果をどのように取り扱うかについては、学長選考会議の判断によるものであるが、学長選考会議が、学内だけでなく社会の意見を学長選考に反映させる仕組みとして設けられた法律の趣旨に鑑みると、投票結果をそのまま学長選考会議の選考結果に反映させるなど、過度に学内の意見に偏るような選考方法は、学長選考会議の主体的な選考という観点から適切なものとは言えない。</p> <p>※学長の選考手続が、大学のミッションに照らして、適切に行われたかどうかを広く社会に知らしめることにより、「社会からの信頼と支援の好循環」を確立することや、学長選考会議自らがより適切に説明責任を果たすことが期待される。</p>
③ 学長選考の結果その他文部科学省令で定める事項の公表（第12条第8項）	<p>◆学長選考会議は、選考した学長の業務執行の状況について、恒常的な確認を行うこととされているか。</p>	<p>※文部科学省令で定める事項としては、①学長選考会議が、選考した学長を適切と判断した理由、②学長選考会議において行われた選考の過程、③について国立大学法人法施行規則において規定する。</p> <p>※学長選考会議は、新たな学長を選考するだけでなく、その結果についても責任を負うべきである。そのため、自らが選考した学長が期待した業績を挙げているかどうかについて、選考後においても、監事等とも連携しながら、定期的に確認を行うことが求められる。確認を行う時期については、各大学の実情に応じて、学長選考会議において適切に判断されるものである。なお、学長自身が学長選考会議の構成員となっている場合は、その運用に特に留意が必要である。</p>
④ その他	<p>◆学長の解任に係る申出に関する規則等について、整備されているか。</p> <p>◆学外委員について、会議への出席の確保、積極的な情報提供等に努め、議事に積極的に参加することができるような運営が確保されているか。学長選考会議の構成員については、審査の公正性等の観点にも配慮しつつ、多様なステークホルダーが参画するものとなっているか。</p>	<p>※国立大学法人法第17条及び第26条に基づき、文部科学大臣が行う学長の解任は、学長選考会議の申出により行うものとされている。</p> <p>※学長選考会議が主体的に選考を行うためにも、学外委員が十分な情報を有した上で学長選考に携わることが必要である。</p>

(平成26年)

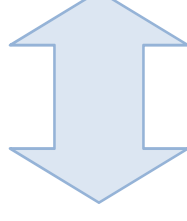
8月29日

①改正法の施行通知発出、②チェックリストを参考にした総点検・見直しを依頼

9月～

○大学に対する周知・説明、相談

- ・全ての大学を対象にした説明会の開催(9月2日、於:文部科学省)
- ・文部科学省における個別相談(随時)
- ・学長・執行部、監事等を対象とした研修会等での説明
- ・各大学団体における情報交換等



12月中旬

○総点検・見直しの進捗状況調査

- ・各大学による内部規則等の総点検・見直しの進捗状況について調査を実施し、中間状況を把握。

※一定の事項について学則を変更した場合は、文部科学省に届出
(学校教育法施行規則第4条)

(平成27年)

4月1日

改正法の施行日

4月末

○総点検・見直しの結果調査

- ・各大学による内部規則等の総点検・見直しの結果について調査を実施し、全体状況を把握。
- ・監事の所見を添付することも依頼。

各大学において、内部規則・運用等の
総点検・見直しを実施